

No.205

ちとせ 市議会だより

令和6年第3回（9月）定例会



写真は令和6年10月22日（火）に行った第12回市民の声を聴く会に参加してくれた方との集合写真です。参加者はこれまでで最多となりました。参加して頂いた皆様、ありがとうございました。

目次

- 定例会のあらまし、各委員会の活動状況 2～3ページ
- 議決結果 4ページ
- 一般質問 5～11ページ
- 決算特別委員会質疑・行政視察報告 12～15ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 16ページ

定

例会のあらまし

●令和5年度各会計決算を認定

令和6年第3回定例会は、9月17日から10月15日までの29日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和6年度各会計補正予算、条例の制定など、報告10件、議案14件、意見書2件、陳情1件のほか、令和5年度一般会計、6特別会計および3事業会計の歳入歳出決算の認定10件が提出されました。

このうち、令和6年度補正予算の議案2件は、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

また、認定10件については、21人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、審査を付託したほか、即決を必要とする議案以外については、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、各議案等については、継続審査とした2件を除き、原案のとおり可決・認定・同意しました。

令和6年度補正予算

◆一般会計補正予算（第3回）

歳入歳出予算の総額に
2億1千93万1千円
を追加

主な補正予算の内容

・予防接種推進事業費

7千67万円

・道路維持管理業務経費

9千870万5千円

・除排雪事業費

1千918万5千円

◆介護保険特別会計補正予算（第1回）

歳入歳出予算の総額に

6千35万2千円を追加

・国庫支出金等精算返還金

6千35万2千円

◆一般会計補正予算（第4回）

歳入歳出予算の総額に
5千355万4千円
を追加

補正予算の内容

・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

5千355万4千円

主な条例・規則

◆千歳市史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンター条例の制定について

千歳市史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンターを設置し、その管理運営に関し必要な事項を定めるために制定。

◆千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

事業系一般廃棄物処理手数料及びし尿処理手数料並びに産業廃棄物の処分に係る費用を引き上げるために制定。

◆千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

国民健康保険法の一部改正による被保険者証の廃止に伴

い、罰則に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

千歳恵庭圏都市計画の変更に伴い、平和地区整備計画区域内における建築物の制限を緩和するために制定。

◆千歳市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

消防法施行令及び消防法施行規則の一部改正に伴い、消火器具及び避難器具に関する基準に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

地方自治法の一部改正に伴い、議会に係る手続について、電子情報処理組織を使用した方法により行うことができることとする等、所要の改正を行い、併せて条文の整備を行うために制定。

その他

◆財産の取得

避難用車両

・数量 2台

・取得予定価格

6千270万円

人 事

◆次の件に同意

◎教育委員会委員に

柴口 史子 さん（再任）

意見書

第3回定例会において、議員提案された意見書2件を原案可決しました。

◆JR長都駅前への交番の設置を求める意見書

◆国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

陳 情

◆陳情の審査結果について

◎件名

千歳市の自然環境と未来を守り、災害時の火災等による危険性リスクを伴う大規模太陽光発電施設の設置に関するガイドライン策定への陳情書

・提出者

北海道の大地と水と尊厳を守る会

会長 木村 榮治

・付託委員会

厚生環境常任委員会

・審査結果 継続審査

各委員会の活動状況

7月～10月に開かれた

各委員会の活動状況をお知らせします。

総務文教常任委員会

▼7月23日（火） 13時

北海道によるPFASに関する対応の概要など、7件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月10日（火） 13時

次世代半導体関連事業の進捗など、12件の所管事務調査を報告済みとし、令和6年度の行政視察報告について確認した。

▼9月18日（水） 13時

千歳市火災予防条例の一部を改正する条例の制定についてなど第3回定例会付託議案2件を原案可決とし、千歳市史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンター条例の制定については継続審査とした。また、自動運転バス・AIオンデマンド交通実証実験の進捗など、2件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月30日（月）

本会議終了後

令和6年度千歳市一般会計補正予算（案）の概要に

ついでにの所管事務調査を報告済みとした。

厚生環境常任委員会

▼7月23日（火） 13時

令和5年度指定管理者モニタリング結果報告など、7件の所管事務調査を報告済みとし、JR長都駅前への交番設置を求めることについておよび令和6年度の行政視察について協議した。

▼9月11日（水） 13時

令和5年度千歳市病院事業会計決算の概要など、9件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月18日（水） 13時

千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなど第3回定例会付託議案3件を原案可決とし、陳情第6号「千歳市の自然環境と未来を守り、災害時の火災等による危険性リスクを伴う大規模太陽光発電施設の設置に関するガイドライン策定への陳情書」を継続審査とした。

▼10月1日（火）

本会議終了後

老人保健施設クリアコート千歳の精神病床への転換についての所管事務調査を報告済みとした。

産業建設常任委員会

▼7月25日（木） 13時

上下水道施設の現地調査を実施した。

▼7月29日（月） 13時

令和5年度指定管理者モニタリング結果報告など、4件の所管事務調査を報告済みとし、令和6年度の行政視察報告について確認した。

▼8月6日（火） 13時

令和6年度農作物生育状況調査の現地調査を実施した。

▼9月10日（火） 13時

令和6年度千歳市一般会計補正予算（案）の概要など、8件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月18日（水） 13時

千歳市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定についての第3回定例会付託議案1件を原案可決とし、宿泊税に関する検討経

過（中間報告）についての所管事務調査を報告済みとした。

議会運営委員会

▼8月7日（水） 13時

議会改革（オンライン委員会運営基準の検討など）について協議した。

▼9月17日（火） 10時

第3回定例会の議事運営について決定し、陳情の取り扱い、意見書の提出および議会改革（市民の声を聴く会など）について協議した。

▼9月25日（水） 11時

第3回定例会2日目の議事運営について決定し、意見書の提出および議会改革（市民の声を聴く会、交流学习会など）について協議した。

▼10月2日（水） 11時30分

第3回定例会6日目の議事運営について決定した。

▼10月15日（火） 11時

第3回定例会最終日の議事運営について決定し、意見書の提出および議会改革（市民の声を聴く会、交流学习会など）について協議した。

第3回定例会 主な議決結果概要・議案の賛否

議席番号「15」坂野智 議員（議長）は、議長のため賛否は「－」としています。「○」＝賛成「×」＝反対

件名・議案賛否・議決結果		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	付託した 委員会	議決結果	
		安部 優雅	渡部 謙太郎	北原 偉男	岩満 順郎	丸岡 伸幸	吉谷 徹	落野 章一	飯田 盛好	大山 益巳	山口 康弘	松倉 美加	北山 敬太	松隈 早織	相沢 晶子	坂野 智	五十嵐 桂一	山崎 昌則	佐々木 雅宏	古川 昌俊	今野 正恵	平川 美由紀	仲山 正人	宮原 伸哉			
認定 第1号	令和5年度千歳市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定 第2号	令和5年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定 第3号	令和5年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定 第4号	令和5年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定 第5号	令和5年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定 第6号	令和5年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定 第7号	令和5年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定 第8号	令和5年度千歳市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定 第9号	令和5年度千歳市下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定 第10号	令和5年度千歳市病院事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
議案 第1号	令和6年度千歳市一般会計補正予算について（第3回）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案 第2号	令和6年度千歳市介護保険特別会計補正予算について（第1回）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案 第4号	千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案 第5号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案 第6号	千歳市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案 第7号	千歳市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案 第8号	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教	原案可決
議案 第9号	北海道後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案 第10号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	同意
議案 第11号	令和6年度千歳市一般会計補正予算について（第4回）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決
議案 第12号	千歳市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決
議案 第13号	千歳市議会傍聴規則の一部を改正する規則の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決
議案 第14号	千歳市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決
意見案 第1号	J R長都駅前への交番の設置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決
意見案 第2号	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	原案可決

※ 議案第3号「千歳市史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンター条例の制定について」、陳情第6号「千歳市の自然環境と未来を守り、災害時の火災等による危険性リスクを伴う大規模太陽光発電施設の設置に関するガイドライン策定への陳情書」は継続審査としました。

問 ①第9期千歳市高齢者福祉計画では、令和6～8年度で介護老人福祉施設特養1施設と認知症対応型共同生活介護グループホーム2施設を計画しているが、全国の特養では、62%の施設が赤字で、自治体からの補助金を参入しても、51%が赤字だった。特養とグループホームを計3施設新設する計画は経営面、人

千歳の介護サービス



答 市長 ①特別養護老人ホームの公募を行い、1事業者から応募があり、提出書類やプレゼンテーション、質疑応答により経営面や人材確保について確認し、選定した。認知症対応型共同生活介護についても公募を行い、10月中旬以降にプレゼンテーションなどにより選定を行う予定であり、経営や人材確保についても

問 北海道日本ハムファイターズは、2軍本拠地を道内に移転する構想を明らかにした。移転候補地には、千歳を含む道央5市が上がっている。決断は今である。私を含めてプロ野球人気はかなり強く、日ハムの女性ファンの熱量は日常的に感

日ハム2軍本拠地 道内へ移転

答 市長 現在の2軍本拠地の立地状況等を踏まえると、市街地周辺での適地の確保など、本市においては難しい課題も多いものと考えている。今後、本市としてどのような協力ができるのか、引き続き球団側と対話していく。

市政を問う!!

今定例会では、9月26日、30日、10月1日、2日の4日間、各会派等からの一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。なお、質問議員の会派および氏名は、次のとおりです。

一般質問議員

- ☆無所属
 - 落野 章一 議員
 - 松隈 早織 議員
 - 相沢 晶子 議員
- ☆自民党議員会
 - 安部 優雅 議員
 - 渡部 謙太郎 議員
 - 北原 偉男 議員
 - 岩満 順郎 議員
 - 松倉 美加 議員
 - 古川 昌俊 議員
- ☆公明党議員団
 - 今野 正恵 議員
 - 宮原 伸哉 議員
- ☆日本共産党
 - 吉谷 徹 議員
- ☆日本維新の会・新党大地
 - 丸岡 伸幸 議員



← 一般質問の様子は、市HPからご覧いただけます。



無所属

松隈 早織
議員

ヒグマ対策

問 ヒグマが人を恐れず住宅街に現れる事例が多発しており、生命にかかわる被害に市がどう備えているのか。これまで議会で提案されてきた事例に対する検討結果を伺う。クマの嫌いな見通しのよい地帯を作る方法や家庭菜園向けの電気柵の購入補助、AI搭載ロボット・ドローン等の忌避装置、クマ駆除のための防

除隊の報酬の見直し、車両の整備・貸与などの経費負担等などについてどう検討したのか。よりよい対策を講じる必要性について市の考えを伺う。

答 市長 森林地域と市街地の境界に緩衝帯を設けるには、土地の所有者に刈り払いの承認を得る必要があるなど、多くの課題があるが、道はヒグマ管理計画の見直しの中で、ゾーニング管理についても検討が行われており、その動向を注視していく。電気柵への助成は、出没が考えられるすべての家庭に設置する必要がある、現実的には難しいと考えている。出没状況の確認や搜索、追い払いなどに使われるICT機器の活用については、ヒグマの目撃情報が特定の場所に集中していない状況などから、効果は限定的と

考えており、すべての侵入経路の遮断等にはつながらないことから、現状においては、具体的な導入にいたっていないが、引き続きよく調査・研究していく。また、報酬等は出勤状況や他自治体の状況も踏まえ見直しを検討している。

エゾシカ対策

問 エゾシカによる車両事故について、道内は7年連続で最多記録を更新中であり本市においても急増している。また住宅街での被害には著しいものがある。最近、住宅街にシカが住み着いてしまい、市民の財産に被害を与えており、今後人への被害も想定しなければならぬ。しかし市に通報しても何の対策もない。

人と野生動物との正しい共生の在り方に戻し、住宅街に現れる鹿の数を減らす対策について、市はどのように進めていく考えか伺う。

答 市長 市街地に鹿が出没した際には、北海道が定めたマニュアルに基づき、監視と追跡を基本とした対応をとっており、交通事故や人への被害が考えられる場合のみ捕獲することとしている。しかし、市街地での捕獲は、安全な方法でなければならず、実際には市街地において駆除や捕獲を行うことはできない状況であることから、市街地に鹿が出没した際には、多くの場合、警察に連絡があり、市は警察や関係機関と協力し、市民の安全配慮や通行規制の必要がなくなるまで監視と追跡を行っていく。



無所属

相沢 晶子
議員

ラピダス社の 取排水について

問 ①ラピダス社の排水が千歳川に流れることについて、千歳川の水を利用する農業者への説明会は、どのように実施されたのか。②説明会に参加した営農者は何名いたのか。また、いつ開催されたのか。③ラピダス社の量産ラインでの取水は、安平川を水源とする工業用水のため、「北海道企業局」の担当であるのに

対し、排水については千歳市が整備する下水道を通り、清流の下水処理センターを経て千歳川に流れることに不安があるが、今後も千歳市の責任で整備するのか。

答 市長 ①千歳川流域の住民、主に農業者等で組織される千歳川治水対策促進連合期成会において、治水および環境の観点から情報提供を行ってきた。

次世代半導体推進室長 ②千歳川治水対策促進連合期成会は恵庭市、江別市、千歳市、長沼町、北広島市、南幌町の営農者で構成される連合会であり、当時11名の営農者に参加し、千歳市の営農者は3名参加していた。説明会は令和5年8月3日に行っている。

市長 ③ラピダス社の半導体製造工場は、千歳市公共下水道処理区域に位置付

けており、発生した汚水は、千歳市浄化センターにおいて、法令で定める基準で適正に処理することになる。また、下水道法第3条に公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うと定められており、今後も国の地域産業基盤整備推進交付金を活用して、市が公共下水道事業として進めていく。

空港周辺の 太陽光発電所について

問 以前から空港周辺での木々の伐採が進んでおり、空港という防衛上重要な場所が、太陽光パネルに囲まれる事態を懸念していた。9月15日の報道で、北海道エアポートは、「新千歳空港脱炭素化推進計画」において、2030年までに再

エネ率5割強を目指すことを明らかにした。本定例会前には市民から、大規模な太陽光発電施設設置への市独自のガイドライン策定を求める陳情書が届いており、市民の中でも太陽光発電所への懸念が高まっていると感じる。そんな中、国の計画のもと、新千歳空港周辺で太陽光発電所が増加する事態となっていることについて、市が市民に広報などで周知する予定はないのか。

答 市長 新千歳空港の脱炭素化推進の取り組みについては、空港で活動を行う各事業者が新千歳空港脱炭素化推進計画に基づき進めるものであるが、当該計画の進捗管理や公表については、当該計画を作成した国が行うものであることから、市として市民周知を行う予定はない。

子どもの屋内遊戯施設の設置について



自民党議員会
安部 優雅
議員

問 市内にあった屋内遊戯施設がなくなり、恵庭市の施設を恵庭市民と同じ利用料で使えるようになったが、「混んでいて入れない・遠くて使いにくい・市内に欲しい」などの声が聞こえる。10歳以下の子どもの数を比較しても千歳市は恵庭市の1.5倍以上となっており、市内に施設があっても良いのではと考える。

市ではさまざまな方法を検討しているとのことだが、現時点での考えを伺う。

答 市長 次期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり実施したアンケートの自由意見では、市内に屋内型の遊び場を求める声が多数寄せられたほか、「市長への手紙」等においても、これまで、同様のご意見を相当数頂いている状況であり、市民ニーズは非常に高いものと認識している。これを踏まえ、民間企業における整備、参入についても動向を注視し、今後働きかけを行っていくとともに、本市の子育て世帯の動向や将来の子どもの人口見通し、財政負担のあり方などを十分に勘案しつつ、経済的支援その他の子育て政策全体の中で優先順位等にも考慮し、整備のあり方等について、引

ひとり親への支援

き続き検討を進めていく。

問 ひとり親世帯の多くは、経済的、精神的な不安を抱えており、子どもの生活や進学などの選択肢にも影響を及ぼすこともある。これらの不安を軽減するためには、地域の支援サービスやサポートグループの利用、周囲の人々とのつながりを持つことが重要だが、市は、どのような関係団体などと連携し、窓口ではどのように案内しているのか伺う。

答 市長 こども家庭課に配置している母子・父子自立支援員が相談者の話を伺い、市役所以外の機関での支援が必要な場合には、他機関の支援窓口を案内し

ており、緊急かつ一時的に生計の維持が困難となっているという方には、低所得世帯などに対し、資金の貸し付けを行っている社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業、保育施設への子どもの送迎に困っている方には、ファミリーサポート・センター、また、子どもたちが一人でも安心して入ることができる食堂として、こども食堂を案内する場合などがある。なお、他機関の窓口につなげる場合には、必要に応じて、支援窓口の担当者には事前に連絡を取り、これから相談者が何うことを伝えるなど、相談者に寄り添った丁寧な対応を行っており、今後についても、ひとり親家庭の方が必要な支援につながるよう、関係機関と連携を図っていく。

市職員の人材確保について

たいと考えている。

問 市民に信頼される行政サービスを提供するため、その根幹をなす市職員を今後も確保していくため、さまざまな手法に取り組む必要があると考える。①例えば、民間企業では何らかの理由で自社を退職した人を再び雇用するジョブローテーション制度を採用しており、市の人材確保にも有効ではと考えるが所見を伺う。②ますます複雑多様化する行政課題に対応するため、個々の職員が、その能力を最大限発揮できる職場環境が必要と考えるが市の所見を伺う。

答 市長 ①ジョブローテーション制度は、退職前の職場経験や退職後に得た知識経験を、即戦力として行政実務に活かすことが市民サービスの向上につながると考える。特に専門職の確保が難しくなっている状況においては有用な取り組みであると考えており、制度の導入についてよく検討する。②市の職場環境については、先ほど例示のあった一部の職場（※認定こども園ひまわりの職員用トイレの個室が一つで男女兼用になっていること）において、多様な職員が職務を行う環境として改善が必要な状況が見られることは認識しており、現在その対応について検討を進めている。将来に向けた必要な人材確保への影響なども踏まえ職場環境の整備に努める。

新学校給食センター整備の進捗状況



自民党議員会
渡部 謙太郎
議員

問 新学校給食センター整備基本計画の素案が提出された。令和元年に当初基本構想が策定されてから、すでに6年もの時間を要しており、適切な整備が進むことを求める。今回、整備基本計画の策定を進めるうえで、サウンディング調査等を通して民間事業者等と意見交換を重ねたと思う。現段階では素案である基本

計画を、今後、正式な基本計画へと進めるにあたり、解決しなければならない課題等について伺う。

答 教育長 今後、千歳PTA連合会役員や校長会等で構成する「学校給食センター運営審議会」などから意見を伺った後、改めて総務文教常任委員会でも意見をいただき、最終的な基本計画としてとりまとめていきたいが、今回提示した素案の内容を成案として進めることを基本とした。今後の検討課題としては、基本計画の内容をアドバイザー業務で策定する要求水準書や実施方針等へのように反映させていくかなどについて、さらに精査していく必要がある。教育委員会としては、今後も新学校給食センターの整備に向け、着実に事業を進めていき

が市の所見を伺う。



自民党議員会
北原 偉男
議員

災害に備えた自治体間連携 と防災DX化

問 ①本市においても甚大な被害が発生する災害は否定できない。断層がある以上は、ある程度の被害を想定し、近隣市町をまたぐ広範囲にわたって被害が発生すると予想される。災害が発生していない今のうちから近隣市町と自治体間連携について検討しておくことが大切だと考えるが、市の考えについて伺う。②防

災DX化による情報処理の速さおよび汎用性は、短時間での情報伝達や避難所の運営要員の省力化に有効である。防災DX化に向けた受け付け支援アプリ等の導入を検討できないか。

答 市長 ①大規模災害が発生した場合、被災市町村の職員だけで業務遂行は困難であり、自治体間の連携は重要であると考えている。北海道および道内市町村の間で「災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」を締結し、近隣の恵庭市・苫小牧市等とも個別に災害時応援協定を締結し、連携の強化に努めている。本年7月には応援職員を迅速・的確に受け入れるための「千歳市災害時受援計画」を策定している。②国は避難者支援の充実や防災システム・アプリの

有効活用に向けて、実証実験を継続して行うなど、デジタル化の取り組みを進めている。本市も防災DX化に向けた効果的な方策について調査・研究していく。

脱炭素化推進事業

問 ①市は脱炭素社会の実現に向けてさまざまな取り組みを行っているが、民間事業者による市内でのグリーン水素供給に市としても協力していくという報道があったが、市の考えについて伺う。②私達、市民はどのようなことに留意して生活することが効果的に温室効果ガスの排出を抑制できるのか伺う。

答 市長 ①三菱商事をはじめとした民間事業者4社により、グリーン水素供給

の共同検討が進められている。グリーン水素は太陽光などの再生可能エネルギーで製造するため、CO₂を排出しない。国も水素基本戦略の中で普及に向けて取り組んでおり、地産地消モデルとして先進的な取り組みであることから、市も期待している。市は「再生可能エネルギーによる電力で製造したグリーン水素の地産地消」を計画に位置付けており、千歳工業クラブなどと連携し、協力していく。②脱炭素社会を実現するため、節電、省エネ家電の導入、太陽光パネル設置、食品ロス削減といった身近な取り組みを市民一人一人が実践することが重要であり、市民の理解を深めるため、イベントや出前講座、小中学校での出前授業により分かりやすく伝える活動を展開する。



自民党議員会
岩満 順郎
議員

災害時の町内会館の活用

問 市内には140を超える町内会や自治会があり、さまざまな活動を行っている。その中で災害対応として自主防災組織をつくり活動している町内会もあるが、さまざまな理由により十分な活動ができていないのが現状である。そこで、各町内会が運営している町内会館の災害時の活用について次の4点を伺う。①各

会館の災害対応の整備状況を市は把握しているのか。②市は指定避難所の整備以外の災害対応はどのように考えているのか。③町内会連合会からの災害対応に関する要望はどのようなものがあるのか。市はどのように対応しているのか。④災害の被害を減少させるために今後、町内会館に対して、災害対応の補助や避難所とすることについて検討を行うべきと考えるが市の所見を伺う。

答 市長 ①地域の災害時避難行動要支援者の把握や避難行動に当たってのマニュアル整備の検討、食料や水、非常用発電機などを整備している町内会があることは把握している。また、大規模災害発生時には、地域住民が助け合う「共助」が大きな役割を担うことから、自主防災

組織等が独自に防災訓練や備蓄品整備を行っていることは地域防災力の向上につながるかと考えている。②町内会館などを拠点として地域での救出・救護活動や避難誘導を実施することは有効と考えている。町内会等と連携・協力して実施する避難所開設訓練や出前講座、訓練支援などの場を通じて円滑な避難に向けた取り組みを進めていく。③要望内容は、町内会館の避難所指定や避難所開設訓練の支援、防災活動の担い手の育成などで、避難所の指定については、地域における災害活動の拠点や要支援者などの一時的な待機場所として活用いただきたい旨を回答している。また、避難所開設訓練の支援や防災活動の担い手の育成に対しては、災害時対応等の出張訓練支援を実施

するとともに地域防災リーダー養成講座や避難所開設訓練などの防災事業を行っており、地域の活動が主体的、積極的に行われるよう支援している。④避難所の運営は、地域住民が主体となり、市と協力して行うこととなり、町内会館を避難所に指定し、さらにマンパワーを割くことは、避難所の組織編制にも支障をきたすことから、新たに町内会館を避難所に指定することは考えていないが、地域における災害活動の拠点や要支援者などの一時的な待機場所として活用できるものと考えており、災害対応に関する補助を含め、自主防災組織や町内会等に対する支援方法について、よく検討していく。

その他の質問

・今後の財政見通しについて



自民党議員会
松倉 美加
議員

向陽台地区の クマ対策について

問 クマの目撃件数は、3月から直近の9月19日までの間に47件発生し、その内の23件が向陽台地区であり、そのほとんどが通勤通学路や住宅街と近接する公園である。さまざまな対応策を提案しても出来ないとの答弁ばかりだが、では市民の生命、生活の安心・安全をどのように守るのか対応策について伺う。



自民党議員会
古川 昌俊
議員

プール授業と 一般開放時の安全対策

問 ①本年8月29日の北広島市におけるプール授業中の事故発生を受け、本市のプール授業の安全対策について伺う。
②一般開放時やプール授業後の安全対策と土曜日、夏休みの学校が休みの時にはAEDを設置すべきと思うが、教育委員会の考えを伺う。

答 教育長 ①令和6年度にはプール管

答 市長 市街地周辺で目撃情報があった場合は、市職員とクマ防除隊員が現場へ急行し、警察との連携のもと状況を確認するとともに、速やかに庁内および関係機関と情報共有を行うほか、パトロールの実施や目撃情報を周知するための注意看板の設置、市のホームページやSNSなどを活用した市民周知を図っている。さらに目撃情報が住宅地に近い場合には、防災行政無線による周知やチラシの戸別配布を行って注意喚起を図っているところである。8月下旬から9月上旬に泉沢・向陽台周辺において出没回数が多く、9月7日に泉沢のママチ川林道周辺で警察およびクマ防除隊と市職員、総勢15名により、爆竹や大声を出すといった追い払い活動を実施した。市としては、

今年度末までに改定される北海道のヒグマ管理計画やヒグマ出没時の対応方針に基づいて、北海道をはじめ他の自治体、関係機関と連携を図り対応していく。

自衛隊の事業所内保育 施設の設置について

問 市内における自衛官の子どもの割合は約3割。男女の別なく働く自衛隊では、働き方改革やワークライフバランスは重要施策である。全国では自衛隊内の事業所内保育が増えているが、これだけ多くの自衛官を抱える本市には1施設もない。東千歳駐屯地は保育施設設置の申請を行っているという。市も活動を後押し、地域枠の拡大の検討や自衛官の生活環境・処遇改善策の1つとして、毎

年行っている防衛省要望の項目に加えるべきと考えるが所見を伺う。
答 市長 自衛隊内保育施設の整備は、即応体制を維持する必要がある自衛官にとって、子育てに対する不安が解消されるとともに、子育てを理由とした離職防止が期待される。また、職場環境の改善が図られることにより、自衛隊が魅力ある職場として認識され、昨今、非常に厳しくなっている自衛官募集の改善も期待される。本市が積極的に取り組んでいる自衛隊の体制維持・強化につながるものと考えている。市は、各部隊の意向を伺いながら、自衛隊内託児施設の設置要望について検討していく。

その他の質問
・宿泊税について

理補助員を31名配置し、各プールには常に2名いる体制を取り、国の安全標準指針に基づき、監視業務を行っている。②現在、学校プール等にAEDの設置はないが、一般開放が平日の場合は、学校のAEDを使用し、土曜日の場合は、プール管理補助員が救命措置を行うとともに、迅速に救急車の手配を行うこととしており、AEDは、直ぐに使用できる場所に設置されていることが一番望ましいと考えており、今後、計画的に設置に向けて検討していく。

白樺6丁目 特別分譲地について

問 白樺6丁目特別分譲地は余裕のある敷地に自然林を残した区画として分譲さ

れ、契約条件の中に、アパート、マンション等は認められないとのことであった。住人は市との約束は所有者が交代しても脈々と受け継ぎ、自然林を生かした住環境を維持してきたが、この度アパート建設の計画があるとのこと。2点について伺う。①市のこれまでの対応と法的規制手法および市の関わりについて。②この地の将来をどのように考えるか市長の見解について。

答 市長 ①市は住環境を維持するための仕組みや方策づくりについて、地域の皆さんと一緒に考えていく必要があったと考えている。特定の地区において建物用途等を制限する手法として都市計画法に基づく「地区計画」と建築基準に基づく「建築協定」があり、市としては、地

区計画制度などの勉強会を市が主体となつて開催し、地域の皆さんを支援していく。②白樺6丁目特別分譲地にお住いの方には、長きにわたり、住環境を守り続けていることに敬意を表するところである。住民皆さんの大切な財産であることから、地域全体の環境保全と資産価値の保護との視点を考え合わせ、調和を図る必要があると考えている。市は、住民皆さんと対話を重ねるとともに新たな所有者に対し、引き続き、特別分譲地の趣旨をご理解いただくよう努めていく。

その他の質問

- ・ラピダス社の進捗状況と市の支援
- ・人口増加と経済効果
- ・今後のまちづくり



公明党議員団
今野 正恵
議員

ラピダス社進出に伴う影響

問 市内のあちこちで家賃の値上げや数年前にリフォームされたが、老朽化のためいつまでに引越してほしいと管理者から連絡があるなど、ラピダス社進出の影響としか思えないような生活を脅かす出来事が起こっており、市民の方々へ何か手立てを考えて頂けないかと要望したいがそれは難しいと承知している。

答 市長 ラピダス社の立地により、本市の人口は2036年には10万3千人まで増加すると推計している。人口増加はあらゆる分野に活力を与え、公共サービス等の質を維持し、成長を持続できる大変重要な要素である。半導体業界はさまざまな関連企業が集積することから、経済活性化が見込まれる。また、次代を担う子どもたちにとって、多くの働く場所が確保されるなど、本市のさらなる成長

発展に繋がるものと捉えている。さらに商業や教育施設の充実など、都市機能の向上を通じて、市民が利便を感じる機会も増加していくものと考えている。人口増加や企業活動の活性化は、本市の「財政力強化」に直結するものであり、柔軟なまちづくりの施策を展開することも可能になるものと考えている。

宿泊研修の就学援助

問 中学生の保護者より宿泊研修費が物価高騰の関係なのか1泊で約2万6千円かかり、就学援助で6千円程の補助はあるが、負担が約2万円となり、とても大変だとの声を頂いた。各学校ではらつきはあると思うが、物価高騰等で家計が大変苦しい中、お金が払えず宿泊研修に参加できなくなるお子さんを出さないためにも宿泊研修費も全額就学援助費としてはいかがかと考えるが見解を伺う。

答 教育長 近年のバス借上料などの上昇により、宿泊を伴う校外活動の費用は増加している状況ではあるが、校外活動費の支給については、実態として宿泊研修費が、行き先などにより各学校間で差異があることや就学援助の支給対象となっていない保護者との負担のバランス、更には、他自治体との均衡などを勘案すると本市が独自に制度を拡充することは難しく、既存の制度の範囲で適切な支援を行っていきたいと考えている。引き続き国や他自治体の動向にも注視しながら適切な支援を行っていく。



公明党議員団
宮原 伸哉
議員

慢性閉塞性肺疾患(COPD)の対応

問 COPDは、主としてたばこの煙やPM2.5などの有害物質を長期に吸入することで生じた肺の慢性疾患であり、厚生労働省では、がん・循環器疾患・糖尿病と並び対策を必要とする主要な生活習慣病に位置付けている。そこで、①周知の方法に関して、ホームページ上ではCOPDの資料にたどり着くには相当な

階層があり、COPDを知らない方への周知にはなっていないと思われるが見解を伺う。②情報や知識の普及啓発について、学校教育や企業団体の保健指導など、幅広い年齢層に対する研修が必要と考えるが考え方について伺う。

答 市長 ①市のホームページでは「知ってください」としてこの害の中でCOPDに関する詳細な情報や自己チェックシートを掲載しているが、今後は、COPDに特化したページを追加するなど、COPDを認識していない方にもよりわかりやすいホームページづくりに努めていく。②市内の小中学校に対しては、児童等の興味や好奇心による喫煙行動を予防することを目的に、毎年夏休み前に、保護者を含めたたばこの害などに関する正

市民文化センターの冷房時期について

問 市民文化センターの冷房期間については、千歳市民文化センター条例にある「7月1日から8月末日までおよび11月1日から4月末日までの間は、当該使用

に係る基本使用料の額の100分の10に相当する額を冷暖房料として徴収する」という文言が根拠と考えられ、これによると、施設自体の冷房期間は7月1日から8月末日までの2か月間ということになるが、昨今の猛暑が続く夏場においてはなじまないものになっていると考えるが見解を伺う。

答 教育長 冷房の稼働期間については、条例によらず指定管理者との協定書の管理業務仕様書において、7月1日から8月31日までとしているが、実際の運用については、冷房の稼働期間の前後であっても室温の高い日には冷房運転を行うなど、指定管理者が柔軟な運用に努めている。今後も、適切な運用が図られるよう指定管理者とよく調整をしていく。

宿泊税の免税について



日本共産党
吉谷 徹
議員

問 簡易宿泊において、宿泊税の支払い拒否への対応等、税を導入することによって現場で実際に発生すると考えられるトラブルや手間は多く、事業規模が小さければより過重となり、手間に対する報奨金は見合わないのではないかと。事業者のことを深く丁寧を考え、千歳市の手間より事業者の手間を増やさないことを優先

答 市長 農業事業者やゲストハウス、民泊等を免除することについては、税の3原則である公平・中立・簡素が求められており、宿泊代金の多寡や宿泊目的に関わらず、宿泊施設等の受入機能の強化や移動の利便性向上など宿泊者の受益となり、税の原則である公平性の観点も踏まえ、全ての宿泊施設を対象に課税することとしている。また、北海道と総務省の協議の中で、総務省から「税率については、課税自主権もあり完全に合わせることは難しいが、免税点や課税免除といった課税要件については、北海道と市町

村で可能な限り整合性を図ることが望ましい」との見解が示されていることから、北海道と同様の課税要件を基本に検討を進めているものである。

観光とは利用目的が 違う宿泊施設について

問 所謂ラブホテルと称される宿泊施設について、宿泊税導入先行自治体の例では、日付をまたぐ6時間以上の利用は宿泊税徴収対象になるとは聞いているが、そもそもこうした施設は観光に資するのか、利用目的が観光なのかという点であれば疑問がある。先行自治体例で当てはめることや北海道と足並みを揃えることに固執せず、こうした宿泊施設は観光とは主たる利用目的が違ふと考える。対象

答 観光スポーツ部長 宿泊者、旅行者のニーズとして、快適でストレスのない滞在や移動ができることを求められていることから、これらの課題に対応する受入環境の整備が重要と考えている。泊まる場所とはかく、この街に来て、宿泊し、観光することは受入環境のサービスを受けることとなる。色々な目的でこの街にお泊りいただいているが、受入環境というのは、色々な場面や行動の中で接する部分であるため、例えば、この街にきて、使いやすいとかわかりやすいなども受入環境であり、これは目的に関わらず、受益しており、各宿泊所の目的には関係なく、皆さんが一律に受益を受ける部分があると考えている。

内部通報窓口の 設置について



日本維新の会・新党大地
丸岡 伸幸
議員

問 ①職場等での不正を通報しようとする者に、不祥事の隠ぺいや組織の不正を告発した通報者を守秘義務違反というのではなく、内部告発した際、匿名の通報でも徹底調査をし、誰もが知り得る窓口を設置してはどうか。②私が道の保健機関に相談した際、威圧的な態度でとても不快な思いをし、このような苦情を国、

答 市長 ①本市は、千歳市職員等の公益通報に関する要綱を制定し、公益通報の方法や通報者の保護内容、通報対象事実に関する調査の実施など、公益通報に必要事項を定め、総務部職員課に通報相談窓口を設置し、公益通報に対応する体制を整備することで、通報者の保護と職員の法令遵守を推進している。②国の行政などへの苦情や意見、要望については、総務省の行政相談センターで電話やメールなどで受けているほか、道内では、札幌に総合行政相談所を設けている。また、各市町村には行政相談員が配置されており、本市では3名の行政相談員が、行政と市民のパイプ役として奇

宿泊税導入と支笏湖の 駐車場無料化について

数月に行政相談日を設け、相談を受け付けている。

問 温泉のある宿泊施設では、入湯税、消費税、道と市の宿泊税の四重課税になり、観光客の客離れになる。①それよりも支笏湖の駐車場を無料にしたほうが、今まで以上に地域の活性化につながる。観光客や市民に負担をお願いするのではなく、管理する環境省等に「身を切る改革」で無料化を働きかけるべきと考えるが所見を伺う。②宿泊税の検討委員会は指定管理者制度のように少人数で忖度するような協議となっていないか伺う。

答 市長 ①支笏湖畔の駐車料金は、園地や園路、公衆トイレ、駐車場の日常点検、清掃、草刈り、除雪等の公園施設管理業務のほか、美化清掃業務など支笏湖地域の適正な管理運営に必要な財源に充てていると環境省から伺っている。市も、支笏湖を訪れる観光客等の安全性や快適性を確保するため、必要なものと理解している。②検討委員会は、千歳観光連盟、千歳商工会議所、宿泊事業者、観光関連事業者、学識経験者の6名で構成している。特に宿泊者に関わりの深い宿泊事業者からは、千歳観光連盟ホテル宿泊部会の会長と、支笏湖温泉旅館組合の組合長の2名が委員となり、宿泊業界の代表的な意見を検討委員会に反映させる体制にしている。

決算特別委員会

質疑

質疑委員

令和5年度一般会計決算、6特別会計決算および3事業会計決算の審査をするため、議長と監査委員を除く21人の委員で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

この特別委員会では、10月7日から10月10日までの期間に、付託案件に対する質疑を行いました。

審査の結果は、第3回定例会の最終日に報告され、全て認定となりました。

ここでは、11人の委員が行った質疑の一部を掲載します。

☆無所属

・北山 敬太 委員
・相沢 晶子 委員

☆自民党議員会

・飯田 盛好 委員
・山崎 昌則 委員
・佐々木雅宏 委員

・渡部謙太郎 委員

・岩満 順郎 委員

・松倉 美加 委員

☆公明党議員団

・平川美由紀 委員

・仲山 正人 委員

☆日本共産党

・吉谷 徹 委員

質疑の様子は、市HPからご覧いただけます。



無所属
北山 敬太
委員

施策番号39教育活動の充実

問 事業の評価結果では、3年連続でA評価となっているが、「全国学力・学習状況調査」の結果をみると、すべての科目で正答率が全国平均のみならず全道平均をも下回っており、評価結果の正当性に疑問がある。この「全国・学力学習状況調査」の正答率が最も確かな評価指標だと思うが、なぜ指標としないのか。

答 教育部長 施策番号39「教育活動の充実」の目指すところは、未来を担う子どもたちが「豊かな心」を育むこと、「確かな学力」を身に付けること、「健やかな体」を育成することの3つを総合的に身に付けることができるよう、教育環境を確保・充実することとしている。全国学力・学習状況調査の正答率については、国が定める実施要領において、市町村間などの序列化や学校間の過度な競争などが生じることがないよう影響等を考慮した上で、公表に当たっての取り扱いや配慮すべき事項が定められている。このため、市が独自に目標値を設定するなど、施策の成果を判断する指標として設定することは、ふさわしくないものと考えている。今後、どのような指標を設定していくべきか、よく検討していく。



無所属
相沢 晶子
委員

ラピダス社のための 下水道工事について

問 ラピダス社の試作ラインが必要とする水は日量40000tであり、これは市民の利用量の約1割で、市が現在保有する浄水管を延長し、市民の水を分配する形で提供する。量産ラインでは、さらに日量2万4000tが必要で、本市の水源では賄いきれないこととなり、北海道企業局の担当である安平川を水源とする工業用水の利用が決定し、北海道が資金を提供する。しかし、量産ラインの下水道は、本市が担うことになり、それは総額140億円かかると聞く。①どのくらい国の補助を受けられるのか。②ラピダス社の下水を千歳川に流すことを決定した北海道からの補助はあるのか。

答 水道局長 ①市が見込んでいる補助額は、浄化センターや中継ポンプ場等の整備を含めた全体概算事業費約140億円に対して、交付決定済みの10億9千万円を含め、全体で約72億円を見込んでいる。②下水道は、都市基盤を支える大変重要な社会インフラで、整備に多額な費用がかかることから、国は市町村に補助事業を行っている。北海道については、国との調整役を担っており、下水道整備に関する独自の補助事業はない。

問 ①学習支援員を配置することの利点・成果について伺う。②外国語市民講師はどのような活動を行い、利点について伺う。③義務教育の時間は限定されているが、今後、英語能力向上のため、1・2年生にも外国語指導助手（ALT）を活用し、英語教育の時間を延ばすことは可能か所見を伺う。

答 教育部長 ①学習支援員の配置により、「習熟度別少人数指導」が実施可能となり、一人一人に合ったきめ細やかな指導を行っている。全国学力学習状況調査では、算数・数学科の「正答数が少ない層」が減っており、今年度は全道平均よりも少なくなっているなど、改善が図られ、学習支援員配置による成果と分析している。②外国語市民講師の活動内容については、担任をサポートしながら、英語を使った「挨拶」、「ゲーム」、「歌」などを児童と一緒に進めており、3年生から本格化する授業に向けて、児童が楽しみながら英語に慣れ親しむことをねらいとしている。③1・2年生の英語活動の時間は、児童が英語に慣れ親しむことがねらいであり、外国語市民講師の配置により、成果が出ているものと考えているが、1・2年生の授業へのALTの配置については考えていない。



自民党議員会
飯田 盛好
委員

教育費

問 財産売り払い収入について3点伺う。①予定した以上に工業団地が売れたと思うが、どこの工業団地がいくらで売れたのか。②売買価格を近年の土地価格上昇率に合わせて適正な価格にする必要があると考えるが見解を伺う。③今後、毎年度の予算編成において価格設定の検討、あるいは入札方式の導入について検討する必要があると思うが考えを伺う。

答 産業振興部長 ①売買価格は、千歳臨空工業団地で3件、約16億9千663万円、千歳流通業務団地で9件、約4億4千43万円、千歳第3工業団地で2件、約3千723万円となっている。②工業団地の分譲には、適正な価格で行うことが重要であることから、地価公示や工業団地の販売実績等を踏まえ、分譲単価の変更について検討を開始したところである。③入札方式は、事業内容や事業規模などを見極めることなく、「入札額」をもって、土地購入者として「立地企業」を選定することになるため、市は、引き続き、事業者との個別交渉により企業立地を促進したいと考えている。分譲価格は、価格の変更が妥当と判断した場合には、分譲面積と分譲総額の変更にについて、議会に諮っていく。



自民党議員会
山崎 昌則
委員

財産売り払い収入

問 物価や人件費の高騰等により障がい福祉や生活保護費、子育てでは認定こども園や学童、児童館などの費用も大きく増加しており、扶助費が全体で5年前から3割以上増えている。市道は年々劣化が進み、道路はボコボコ、公園の遊具は壊れたまま、各スポーツ施設でも改修や修繕も遅れており、市民が不自由している。そのような中で緊急性のない事業をやる余裕は本当にあるのか。公共施設の修繕管理の方針について伺う。

答 総務部長 公共施設等総合管理計画のなかで、現在、各施設の個別計画の策定に向けて、施設のハード・ソフト面について評価を行い、公共施設の配置の観点から、施設の存続や統廃合、複合化の方向を検討している状況である。今後、個別計画を策定することで、施設管理・維持の事業費の精度が増し、財源についても考えながら、公共施設を適切に維持・管理していく体制を構築していきたいと考えている。

その他の質問
・有害鳥獣等駆除事業費
・官民連携まちなか活性化推進事業費
・次世代エアモビリティ調査・普及啓発事業費など



自民党議員会
佐々木雅宏
委員

公共施設の維持管理について

問 ①令和5年度決算で、積立金運用利子額は3098万5千円となっており、前年度以上の運用実績であるが、積立金運用への取り組みと実績の認識を伺う。②令和5年度予算特別委員会にて、従来の個別基金ごとの運用から、柔軟な債券運用へとなつがる「一括運用」について提案したが、令和5年度中に何かしらの取り組みを行ったのか伺う。

答 企画部長 ①令和5年度においては、長らく金利が抑えられてきた国債について、日本銀行による長期金利の許容変動幅の拡大により、定期預金等と比較して有利な運用が見込まれる状況となつたことから、国債2銘柄の新規運用等を実施しており、確実かつ、効果的な運用が図られているものと認識している。②委員から提案をいただいた「一括運用」は、債券の運用効率を高める効果が見込まれることから、令和5年度中に検討し、本年4月1日から導入しているところである。今年度の積立金運用利子は3800万円程度、前年度に比べ640万円程度の増を見込んでいる。今後、確実性を第一としつつ、基金の一括運用等によりスケールメリットを活かした効率的な資金運用に努めていく。



自民党議員会
渡部謙太郎
委員

資金の運用と調達について



自民党議員会
岩満 順郎
委員

自主防災組織事業費

問 ①令和5年度の自主防災組織事業費の使用内訳について伺う。②どのくらいの町内会が自主防災組織の貸与を市から受けて整備されているのか伺う。③現在の防災資機材のみでは十分ではなく、やはり発電機やソーラーパネルを活用した蓄電池などを追加するべきと考えるが、所見を伺う。

答 総務部長 ①令和5年度の実績は、新たに2つの自主防災組織に救助資機材の貸与を行い、救助資機材の購入費として、担架、リヤカー、コールドリール、誘導棒などを購入し、備品購入費60万8960円、消耗品費25万8874円を支出している。②救助資機材の貸与は、自主防災組織を結成している町内会等に貸与を行っており、町内会単位やコミュニティセンター単位、連合会単位など76の自主防災組織が結成されている。③現在、自主防災組織を結成している町内会等を訪問し、その活動や課題点、資機材の貸与等に関しての聞き取り調査を行っているところであり、今後、この調査を踏まえて、地域防災力の向上につながるよう支援方法についてどのようなことができるかを検討したいと考えている。



自民党議員会
松倉 美加
委員

合宿誘致等促進事業費

問 スポーツ合宿は、受入開始以降、件数人数ともに順調に伸び、令和12年度目標を大幅に上回っている。スポーツは観光に関係なく、コロナ禍にこそ、大きく増加した。その経済効果は多大であり、現在は観光の復活や半導体関連での関係人口が増えホテルの需要が好調であるため、スポーツ合宿の受入先確保は課題ではないのか。

答 観光スポーツ部長 令和5年度の延べ人数は過去最高の4050人となっていることから宿泊施設は一定程度確保されたものと認識している。しかし、陸上競技の合宿の場合、3食付きのホテルを希望されるケースが多く、3食提供できる宿泊施設は市内では多くはない。陸上競技の合宿というのは、合宿にきた際に来年の予約を行うため、毎年リピーターになる場合が多い。今年度からは、観光やビジネス需要により実業団や合宿チームからなかなか予約が取りづらいと耳にしている。市に相談があった場合には、他のホテル情報提供や情報交換を行いながら、今後もスポーツ合宿に対する宿泊施設の確保に努めていく。その他の質問
・商店街振興組合連合会補助事業費
・観光客受入体制整備支援事業費



公明党議員団
平川美由紀
委員

スポーツ施設管理業務経費

問 ①令和5年度のスケート場の稼働日数と前年度に比べ利用者数が1万4千人減少した理由、一般開放の学校スケート場に対する市民の評価について伺う。②温暖化により屋外スケートリンクの維持は難しくなると思われることから、スケート場存続や屋内スケートリンクについて検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 観光スポーツ部長 ①稼働日数は13力所で399日間で、利用者数減少の理由は、今年の1月と2月は暖冬の影響で一般開放の日数が短くなったこと、リンクの悪い状態により、利用を控える傾向にあったのではと推察している。これまでに利用者への聞き取りやアンケート等の調査は実施していないが、リンクの破損などの連絡以外に要望や苦情などはないことから、一定の評価をいただいていると考えている。②屋内スケートリンクについては、季節や気象条件の影響に左右されず、いつでも快適にスケートを楽しむことができることを認識しているが、相当の整備費や、その後の維持管理コスト等が想定されることに加え、市内スポーツ施設全体の改修などに係る優先度の課題もあることから、難しいと考えている。



公明党議員団
仲山 正人
委員

病院事業会計について

問 令和5年度病院事業会計は、2億3千万円の純損失となった。市民病院は、市民に安心を与える役割を大きく担っており、病院の収支改善は、救急患者の積極的な受け入れが一つの施策と考えるが、救急応需数、応需率を上げる取り組みや市内救急医療を支える地域基幹病院としての今後の考え方について所見を伺う。

答 市民病院事務局長 令和2年度の応需数が1622件、応需率85.3%、令和3年度の応需数が1890件、応需率84.9%、令和4年度の応需数が2018件、応需率77.7%、令和5年度の応需数が2025件、応需率が77.2%と、応需率は年々増加している。令和4年、5年度は2千件を超えている。救急要請が重なる場合や専門医が手術・検査等の実施により対応できない場合など、やむを得ず受け入れ態勢を整えることが困難となる場合もあるが、市民病院の救急医療体制の更なる強化を図るため、院内に、院長・副院長・救急担当医師・看護師等を構成メンバーとした「救急医療対策委員会」を毎月開催し、不応需となった救急症例全件の検証を行うなど、救急受入体制の更なる充実に向け取り組んでいる。



日本共産党
吉谷 徹
委員

観光費

問 他の事業を伸ばしても税収の改善見込みが少なく、費用対効果は薄い。街の発展を考えると観光関連の予算を上げていくべきと考えるが、宿泊税については、事業者の意向聞き取りや制度設計、議論の詰めが甘くずさんさが残るため、急がずに、財源のアテにしないでいただきたい。その上で観光面の令和7年度の予算編成に向けてどう望むのか見解を伺う。

答 観光スポーツ部長 観光客のニーズは多様化・高度化しており、このまちに継続して人を呼び込むためには、その変化に対応した取り組みも同時に継続して進める必要がある。来年度の予算編成においては、変化する観光客のニーズを踏まえ、継続的にこのまちに誘客を図ることを一番の観点、目的として、臨んでいきたいと考えている。しかしながら、市全体としては、限られた財源の中でさまざまな行政課題の解決や、市民生活の向上などを図る必要があり、観光振興を図る担当部としては、最大の効果を発揮できるように、事業の優先順位や行政の役割などもよく見極め、庁内合意を得ながら、予算編成に取り組んでいきたいと考えている。

行政視察報告

各常任委員会では先進自治体などへの行政視察を実施しています。詳細については市議会ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

【総務文教常任委員会】

◆公共交通ネットワークシステム

沖縄県那覇市（7月2日）

【概要】那覇市の公共交通機関はバス・タクシーしかなく乗用車が主たる移動手段で、渋滞緩和のため、平成15年にモノレールを第3セクター方式により開業したが、渋滞は継続中で、問題解決の手段としてLRTを導入して東西・南北の路線の構築を検討している。本市においても向陽台地区の公共交通の諸問題に対して、現在無人バスの試験運行が始まり近い将来、課題が解決されると予想するが、その他の市内の渋滞解消についても引き続き尽力していく。

◆基地の現況と諸問題への対応

沖縄県宜野湾市（7月3日）

【概要】宜野湾市は普天間飛行場滑走路延長上に小学校等の教育機関が存在し、米軍ヘリの墜落・部品落下等の事故が本土復帰以降令和6年1月末までに167回発生している。基地の移転には約10年かかる見込みである。米軍に対して学校行事や試験中の飛行の軽減・中止に協力を求め、米軍司令官が

協力をしている状況を確認した。本市においても日米共同訓練の際には、要望調整の必要性を感じた。宜野湾市の活動を本市においても教育委員会と連携して調整し、要望活動を行うよう注視していく。



※右記視察のほか、7月3日に沖縄防衛局で「沖縄防衛施設の状況について」をテーマに視察を行っています。

【産業建設常任委員会】

◆中部国際空港フライトパーク

愛知県常滑市（6月25日）

【概要】フライトパークでは、訪れる人々に航空産業への興味や憧れを持ってもらい、子どもたちにも航空産業に触れ、学び、夢を持つことを支援することに重点を置いている。ユニークな取り組みとして、結婚式や成人式、学校の社会見学での活用も推進しており、空港の更なる活性化として新千歳空港でも活かせるアイデアなのではないかと感じたものの、同時に移動以外の目的で人を呼び込むための目玉としては何があればいいのかと考えた次第である。

◆自治会主催エリアマネジメント「7町・広域連合会」

愛知県岡崎市（6月27日）

【概要】岡崎市における「7町・広域連合会」は地域の住民や事業者、市民団体、行政職員が協力し合い、30〜40代を中心に次世代の地域リーダーを育成することを目指している。地域の価値を高めるためのまちづくり会社「株式会社QNEXT」の設立にも関与し、新しい価値の創出をビジョンに掲げている。月1回の定例会では、住民、民間事業者、学生、行政、議員などが集まることで、層の厚さにも感嘆するが、集まった人同士、必ず人の顔を見て進めることで人と人との信頼関係を築いているという点は大変興味深かった。



※右記視察のほか、6月25日に岐阜県関ヶ原町で「関ヶ原古戦場記念館の現地視察」、6月26日に愛知県常滑市で「MOOOViとこなめ・コミュニティパークGreenの現地視察」、「常滑市役所のやきもののみち常滑を象徴した陶壁について」をテーマに視察を行っています。

第12回市民の声を聴く会を開催しました

令和6年10月22日(火)に北ガス文化ホールで第12回市民の声を聴く会を開催しました。定員50名を超えて68名の参加があり、急遽、2会場での開催となりました。さまざまなアイデアや身近な暮らしの課題など、活発な意見や提案が飛び交い、盛況に終えることができました。



1テーブルに2名の議員と7～8名の参加者がグループトークをし、最後にグループの代表が話し合った内容を発表しました。

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

令和6年第4回定例会は、12月2日(月)に開会する予定です。正式な日程は、議会運営委員会の決定をホームページや市公式SNS、ポスターでお知らせします。

★ホームページのご案内

会議の出席状況や、議会だよりで掲載している以外の質問などもご覧になることができます。ぜひアクセスしてください。

★表紙を募集しています！

市議会だより(年4回:2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしています。

(問い合わせ)

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791 (直通)
E-mail: gikaisomu@city.chitose.lg.jp

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、点字図書室までお問い合わせください。



(問い合わせ)

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

ちとせ市議会だよりを最後までお読みいただきありがとうございます。

このたびの定例会では、補正予算に始まり、各議員からの一般質問、決算と幅広い分野での議論で盛りだくさんでした。紙面に記載があるのはごく一部です。記載以外の質問や答弁、紙面では伝わらない議会の雰囲気などもございますので、ぜひ議場にもお越しください。

これからも、皆さまに伝わりやすいこと、もつと議会に興味を持っていただけることを目指していきたいと思えます。皆さまの意見や声が励みになります。ぜひお声をお寄せください。今後もしよろしくお願ひします。

議会報編集委員会

委員長 大山 益巳
副委員長 吉谷 徹
委員 安部 優雅
平川美由紀
相沢 晶子

市議会だよりは、植物油インキを使用しています。